

## 防府市新型コロナウイルス対策再就職促進奨励金交付要綱

令和3年4月1日制定

(趣旨)

第1条 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者の再就職を支援するため、当該対象者を雇用した事業主に対し、再就職促進奨励金(以下「奨励金」という。)を支給するものとし、その支給に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「対象者」とは、令和2年1月28日以降に新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた者で令和3年2月25日から9月30日までの間に支給対象事業主に新たに直接雇用された者かつ雇用開始日から実績報告書提出まで市内に住所を有し、市内の事業所で勤務する者をいう。また、令和2年1月28日以降に新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者を非正規として直接雇用し、令和3年2月25日から9月30日までの間に正社員へ転換した場合は当該対象者に含める。
- (2) 「中小企業等」とは、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する者及び事業を行う個人その他これに準ずる団体とする。
- (3) 「正社員」とは、期間の定めのない労働契約で事業所に雇われ、1週間の所定労働時間が30時間以上で、かつ雇用保険に加入している者のことをいう。
- (4) 「非正規」とは、「正社員」以外の雇用形態で雇われ、かつ雇用保険に加入している者のことをいう。

(支給対象事業主)

第3条 奨励金は、第2条に規定する対象者を雇い入れた中小企業等で、次の各号のいずれにも該当する事業主に支給する。

- (1) 市内に事業所があること。
- (2) 対象者の出勤状況及び賃金の支払状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）を適切に整備し、保管している事業主であること。
- (3) 対象者の労働に対する賃金を、支払期日までに支払っている事業主であること（時間外手当、休日出勤手当など基本給のほか、手当等を含み支払っていること）。
- (4) 対象者に関し、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出を行い、かつ同法第9条第1項に定める確認を受けた事業主であること。
- (5) 令和3年2月25日から9月30日までの間に対象者を雇用し、3か月以上継続して雇用していること。
- (6) 令和2年1月28日以降に、雇用する雇用保険被保険者を事業主都合による解雇（推奨退職又は事業縮小、若しくは賃金の大幅低下等の正当な理由による自己都合退職等を含む。）又は、雇止めをしていない事業主であること。
- (7) 国又は地方公共団体の各種助成金において、過去3年以内に不正受給（偽りその他不正の行為により、本来受けることのできない助成金の支給を受け、又は受けようとする。）をした事業主でないこと。
- (8) 雇い入れる対象者は、事業主の代表者又は取締役の3親等以内の親族（配偶者又は3親等以内の血族若しくは姻族）でないこと。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第3号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力

団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が、経営若しくは運営に関係している事業を行う事業主でないこと。

(10) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する接待飲食等営業及び同条5項に規定する性風俗関連特殊営業又はこれらの営業の全部又は一部を受託して営業を行う事業主でないこと。

(11) 市税の滞納がない事業主であること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の適用を受けた場合はこの限りではない。

（奨励金の算定）

第4条 令和3年4月以降の各月の給与支給額を上限とし、対象者1人につき、正社員の場合は1月あたり10万円を最大6か月間、非正規の場合は1月あたり5万円を最大3か月間、非正規から正社員へ転換した場合は合わせて最大6か月間、一事業主あたり3人まで支給する。

2 前項の規定による奨励金の算定については、別表のとおりとする。

（奨励金交付申請）

第5条 奨励金の支給を受けようとする事業主は、原則対象者を雇い入れた日から2か月を経過するまでに、再就職促進奨励金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 雇用計画書（様式第1号別紙）
- (2) 対象者ごとの雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの
- (3) 対象者ごとの雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- (4) 市税の滞納がないことの証明書
- (5) その他市長が必要と認める書類

（奨励金の交付決定）

第6条 市長は、第5条に規定する申請書を受理したときは、内容を審査し、適当であると認めるときは、予算の範囲内において補助金の交付を決定し、

その旨を再就職促進奨励金交付決定通知書（様式第2号）により、当該申請者に通知する。

（奨励金の交付請求）

第7条 第6条の規定により奨励金交付決定通知を受けた事業主は、次の各号に基づき交付請求するものとする。

- (1) 対象者を雇い入れた日から3か月経過までに正社員として雇用した場合は、雇用開始から3か月経過後1か月以内に再就職促進奨励金中間報告書（様式第3号）及び再就職促進奨励金交付請求書（様式第4号）を、6か月経過後1か月以内に再就職促進奨励金実績報告書（様式第5号）及び再就職促進奨励金交付請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。
- (2) 対象者を雇い入れた日から3か月経過までに正社員として雇用していない場合は、雇用開始から3か月経過後1か月以内に再就職促進奨励金実績報告書（様式第5号）及び再就職促進奨励金交付請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。ただし、令和3年9月30日までに正社員へ転換した場合は、正社員としての雇用期間が3か月経過後1か月以内に改めて再就職促進奨励金実績報告書（様式第5号）及び再就職促進奨励金交付請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。
- (3) 令和2年1月28日以降に対象者を非正規として雇用し、令和3年2月25日から9月30日の間に正社員へ転換した場合は、正社員としての雇用が3か月経過後1か月以内に再就職促進奨励金実績報告書（様式第5号）及び再就職促進奨励金交付請求書（様式第4号）に、次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。
  - (ア) 雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの（雇用形態が変わった場合）
  - (イ) 賃金の支払いが分かるものの写し
  - (ウ) その他市長が必要と認める書類

(奨励金の支給)

第8条 市長は、第7条に規定する中間報告書並びに実績報告書を受理したときは、内容を審査し、適当であると認めるときは、速やかに事業主に当該請求額を支払うものとする。

(交付決定の取り消し)

第9条 市長は、事業主が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、奨励金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により奨励金の交付を受けたとき。
- (2) この要綱に違反したとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、市長が交付決定を取り消すことが適当であると認めたとき。

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消した場合、当該取消しに係る部分に関し、すでに奨励金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補足)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の運用に関し必要な事項はその都度市長が指示する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金交付申請書

防府市長 様

申請者 住 所  
名 称  
代表者  
連絡先  
担当者

防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金の交付を受けたいので、防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

また、下記の誓約事項について誓約します。

【誓約事項】

- 本申請書をはじめ、その他提出書類に記載した事項については、事実と相違ありません。
- 雇用した労働者は、令和2年1月28日以降に新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた者です。
- 令和2年1月28日以降に、雇用する雇用保険被保険者を事業主都合による解雇又は、雇止めをしていません。
- 過去3年以内に、国又は地方公共団体の各種助成金において不正受給をしていません。
- 対象労働者は事業主の代表者又は取締役の3親等以内の親族（配偶者又は3親等以内の血族若しくは姻族）ではありません。
- 暴力団、暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が、経営若しくは運営に関係している事業を行っていません。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する接待飲食等営業及び同条5項に規定する性風俗関連特殊営業又はこれらの営業の全部又は一部を受託して営業を行っていません。

標記奨励金交付決定に要する住所確認のため、住民基本台帳を閲覧することに同意します。（対象労働者本人署名）

令和 年 月 日 氏 名 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日 氏 名 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日 氏 名 \_\_\_\_\_

記

1 奨励金交付申請額 \_\_\_\_\_ 円

2 雇用計画書 別紙のとおり

3 添付書類

- (1) 雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの（対象労働者ごと）
- (2) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（対象労働者ごと）
- (3) 市税の滞納がないことの証明書

(別紙)

## 雇用計画書

### 1人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名   |   |
| 勤務している<br>事業所所在地   | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3のいずれかに○<br>をつけてください)                                 | 1 非正規として雇用<br>2 非正規として雇用後、正社員へ転換 (予定を含む)<br>3 正社員として雇用  |
| 雇用期間<br><br>(雇用形態の変化を確認<br>します。変わらない場合<br>は当てはまる方のみご記<br>入ください。) | <b>非正規</b> として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日  |
|  | <b>正社員</b> として雇用を開始した (する予定の) 日<br>令和 年 月 日   |
| 奨励金申請額<br>算出   | <b>非正規</b> の期間 ____ヶ月 × 5万円 = ____万円 (A)<br><b>正社員</b> の期間 ____ヶ月 × 10万円 = ____万円 (B)<br><br>※非正規、正社員の期間は合わせて6ヶ月まで<br><br>奨励金申請額 (A + B) ____万円 |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

(別紙)

## 雇用計画書

### 2人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名   |   |
| 勤務している<br>事業所所在地   | 〒   |
| 雇用形態<br>(1~3のいずれかに○<br>をつけてください)                                 | 1 非正規として雇用<br>2 非正規として雇用後、正社員へ転換 (予定を含む)<br>3 正社員として雇用  |
| 雇用期間<br><br>(雇用形態の変化を確認<br>します。変わらない場合<br>は当てはまる方のみご記<br>入ください。) | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日  |
|  | 正社員として雇用を開始した (する予定の) 日<br>令和 年 月 日   |
| 奨励金申請額<br>算出   | 非正規の期間 ____ヶ月 × 5万円 = ____万円 (A)<br>正社員の期間 ____ヶ月 × 10万円 = ____万円 (B)<br><br>※非正規、正社員の期間は合わせて6ヶ月まで<br><br>奨励金申請額 (A + B) ____万円 |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

(別紙)

## 雇用計画書

### 3人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名   |   |
| 勤務している<br>事業所所在地   | 〒   |
| 雇用形態<br>(1~3のいずれかに○<br>をつけてください)                                 | 1 非正規として雇用<br>2 非正規として雇用後、正社員へ転換 (予定を含む)<br>3 正社員として雇用  |
| 雇用期間<br><br>(雇用形態の変化を確認<br>します。変わらない場合<br>は当てはまる方のみご記<br>入ください。) | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日  |
|  | 正社員として雇用を開始した (する予定の) 日<br>令和 年 月 日   |
| 奨励金申請額<br>算出   | 非正規の期間 ____ヶ月 × 5万円 = ____万円 (A)<br>正社員の期間 ____ヶ月 × 10万円 = ____万円 (B)<br><br>※非正規、正社員の期間は合わせて6ヶ月まで<br><br>奨励金申請額 (A + B) ____万円 |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し



## 防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金中間報告書

防府市長 様

申請者 住 所  
名 称  
代表者  
連絡先  
担当者

防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金交付要綱第7条の規定に基づき、以下のとおり報告します。

### 記

- 1 対象労働者の状況（申請日時点） 別紙のとおり
- 2 添付書類（対象労働者ごと）
  - （1）雇用条件通知書の写し（雇用形態が変化した場合）
  - （2）賃金の支払い状況等を明らかにする書類の写し

(別紙)

1人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した(する予定)日<br>令和 年 月 日                  |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの(雇用形態が変わった場合)
- ・賃金の支払いが分かるものの写し

(別紙)

2人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した(する予定)日<br>令和 年 月 日                  |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの(雇用形態が変わった場合)
- ・賃金の支払いが分かるものの写し

(別紙)

3人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した(する予定)日<br>令和 年 月 日                  |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの(雇用形態が変わった場合)
- ・賃金の支払いが分かるものの写し

様式第4号（第7条関係）

# 請求書・領収書

【担当課：】

|    |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|    |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

内訳 防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

防府市長 池田 豊 様

住所

氏名

【口座振替依頼の方は、下記の枠内に記入してください。】

|                         |                             |  |  |  |  |  |           |
|-------------------------|-----------------------------|--|--|--|--|--|-----------|
| 《 債権者コード 》              |                             |  |  |  |  |  |           |
| 振込先<br>金融機関名            | 銀行・信用金庫・労働金庫・<br>農協・漁協・信用組合 |  |  |  |  |  |           |
|                         | 支店・支所・出張所                   |  |  |  |  |  |           |
| 口座番号・種別                 |                             |  |  |  |  |  | 1:普通 2:当座 |
| 口座名義<br>カタカナで<br>記入願います |                             |  |  |  |  |  |           |

上記の金額を領収しました。

令和 年 月 日

防府市会計管理者様

収入印紙

口座振替は不要

住所

氏名

印

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

## 防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金実績報告書

防府市長 様

申請者 住 所  
名 称  
代表者  
連絡先  
担当者

防府市新型コロナ対策再就職促進奨励金交付要綱第7条の規定に基づき、以下のとおり報告します。

### 記

- 1 対象労働者の状況（申請日時点） 別紙のとおり
- 2 添付書類（対象労働者ごと）
  - （1）雇用条件通知書の写し（雇用形態が変化した場合）
  - （2）賃金の支払い状況等を明らかにする書類の写し

(別紙)

1人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの（雇用形態が変わった場合）
- ・賃金の支払いが分かるものの写し（別紙）

(別紙)

2人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの（雇用形態が変わった場合）
- ・賃金の支払いが分かるものの写し

(別紙)

3人目

|  |   |
|--|---|
| 対象労働者氏名  |   |
| 対象労働者住所  | 〒   |
| 勤務している<br>事業所名                                 |   |
| 勤務している<br>事業所所在地                               | 〒   |
| 雇用形態<br>(1～3いずれかに○を<br>つけてください)                | 1 非正規<br>2 非正規から正社員へ転換<br>(転換日：令和 年 月 日)<br>3 正社員 |
| 雇用期間   | 非正規として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
|  | 正社員として雇用を開始した日<br>令和 年 月 日                        |
| 賃金支払額  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 令和 年 月分 円   |
|  | 賃金支払額の合計 円  |
| 上記の内容に関して、事実と相違ありません。<br>令和 年 月 日<br><br>労働者署名 |   |

(添付書類)

- ・雇用条件通知書の写し又はこれに代わるもの（雇用形態が変わった場合）
- ・賃金の支払いが分かるものの写し

別表

1 令和2年1月28日以降にコロナの影響で離職した者を令和3年4月1日から9月30日までの間に新たに雇用した場合

| 雇用形態   | 奨励金算定の期間                                | 奨励金算定   |
|--|---|---|
| (1) 雇用開始から3か月以内に正社員へ転換                               | 雇用開始から6か月の給与支給分が対象                      | 非正規であった期間の月数に5万円を乗じて得た額と正社員となった以降の月数に10万円を乗じて得た額との合計額                     |
| (2) 雇用開始から3か月以内に正社員への転換なし                            | 雇用開始から3か月の給与支給分が対象                      | 非正規の期間の月数に5万円を乗じて得た額  |
| (3) 雇用開始から3か月以内に正社員へ転換せず3か月分支給した後、令和3年9月30日までに正社員へ転換 | 雇用開始から3か月の給与支給分及び正社員へ転換してから3か月の給与支給分が対象 | 非正規であった期間の月数に5万円を乗じて得た額と正社員となった以降の月数に10万円を乗じて得た額との合計額<br>ただし、支給上限は30万円とする |

2 令和2年1月28日以降にコロナの影響で離職した者を令和3年2月25日から3月31日までの間に新たに雇用した場合

| 雇用形態                   | 奨励金算定の期間                             | 奨励金算定   |
|------------------------|--------------------------------------|---|
| (1) 雇用開始から3か月以内に正社員へ転換 | 雇用開始から6か月で令和3年4月1日を含む判定基礎期間の給与支給分が対象 | 非正規であった期間の月数に5万円を乗じて得た額と正社員となった以降の月数に10万円を乗じて得た額との合計額 |

|  |   |   |
|--|---|---|
| (2) 雇用開始から3か月以内に正社員への転換なし                            | 雇用開始から3か月で令和3年4月1日を含む判定基礎期間の給与支給分が対象                      | 非正規の期間の月数に5万円を乗じて得た額  |
| (3) 雇用開始から3か月以内に正社員へ転換せず3か月分支給した後、令和3年9月30日までに正社員へ転換 | 雇用開始から3か月で令和3年4月1日を含む判定基礎期間の給与支給分及び正社員へ転換してから3か月の給与支給分が対象 | 非正規であった期間の月数に5万円を乗じて得た額と正社員となった以降の月数に10万円を乗じて得た額との合計額<br>ただし、支給上限は30万円とする |

### 3 令和2年1月28日以降にコロナの影響で離職した者を非正規として雇用している場合

| 雇用形態                            | 奨励金算定の期間                     | 奨励金算定  |
|---------------------------------|------------------------------|--|
| (1) 令和3年2月25日から同年9月30日までに正社員へ転換 | 令和3年4月1日を含む判定基礎期間以降の給与支給分が対象 | 正社員となった以降の月数に10万円を乗じて得た額<br>ただし、支給上限は30万円とする |